熊本市の財政状況

H24.4月　熊本市　財政局　財政課

目　次

1 熊本市のあらまし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 政令指定都市の実現

政令指定都市への歩み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

熊本市の特色（他の政令指定都市との比較等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

めざす政令指定都市の姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

政令指定都市移行による収支影響・・・・・・・・・・・・ 9

留保財源の活用対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

3 平成24年度予算の状況

平成24年度当初予算のポイント・・・・・・・・・・・・・ 12

平成24年度一般会計当初予算（歳入）・・・・・・・13

平成24年度一般会計当初予算（歳出）・・・・・・・14

挑戦元年アクションプラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

▽くまもとの再デザインに向けた取組み・・・ 16

▽もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現に向けた取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

▽選ばれる都市くまもとの実現に向けた取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1　熊本市のあらまし

（1）　人　口　734,361人　306,170世帯（推計人口）

（平成24年4月1日現在）

（2）　面　積　389.54平方キロメートル

（平成23年10月1日現在）

（3）　産　業

サービス産業が中心の都市です。そのほか、全国でも高い生産性を誇る都市型農業、水産業など各種産業を展開

（平成17年度国勢調査より）

第1次産業		第2次産業		第3次産業	
15,397人	4.5%	59,350人	17.3%	260,910人	76.0%

※合併後の新熊本市ベース

（4）　年間観光客数　533万人（うち宿泊210万人）（平成22年）

（5） 九州新幹線全線開業によるアクセスの向上

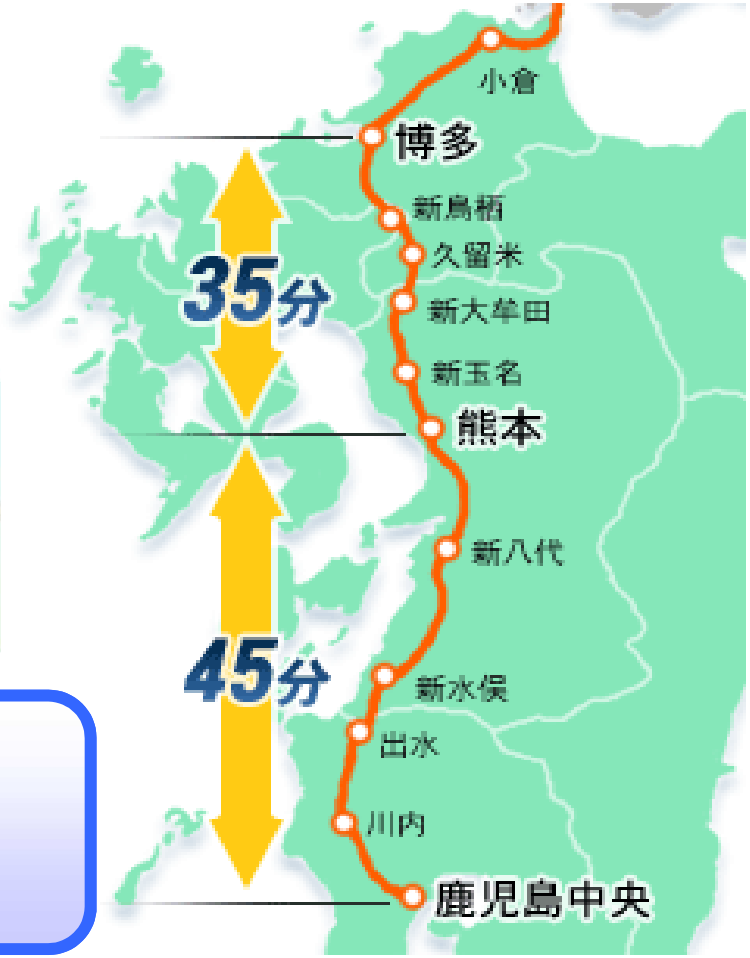
平成23年3月12日、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業

開業後は本市へのアクセスが飛躍的に向上

開業前

博多～熊本　所要時間：約1時間20分

鹿児島～熊本　所要時間：約1時間



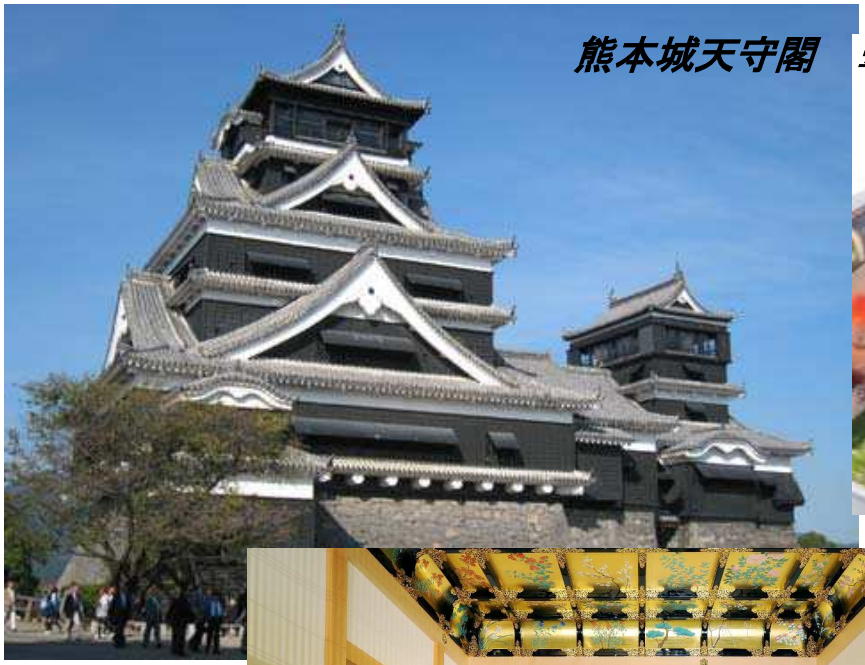
開　業　後

博多～熊本　所要時間：35分、鹿児島～熊本　所要時間：45分

熊本～新大阪間は最速で2時間59分

（6） 観光

日本三名城の一つといわれる熊本城、豊かな湧水と歴史を物語る水前寺成趣園、そして熊本ならではの食魅力などを生かした観光の振興



熊本城天守閣

写真左からタイピーエン、とんこつラーメン、馬刺し、辛子レンコン

本丸御殿大広間

水前寺成趣園

（7） 熊本の水資源と農林水産業

熊本の水

熊本市は、東に世界有数のカルデラ・阿蘇を、西には豊穣の海・有明海を望み、豊かな自然に恵まれた都市です。

特に、73万市民の水道水源のすべてを賄う地下水や、清冽な湧水群、河川、湖など、世界でも稀とされる独特の水環境に根ざした、文化や風土が息づいています。

（これまでの成果・取り組み）

S51.3月「地下水保全都市宣言」

H14.10月

「国際環境都市会議くまもと2002」開催

H20.6.11

第10回日本水大賞（グランプリ）受賞

（地方公共団体では初めての受賞）

H20.6.25

水前寺江津湖と金峰山湧水群が平成の名水百選に選定

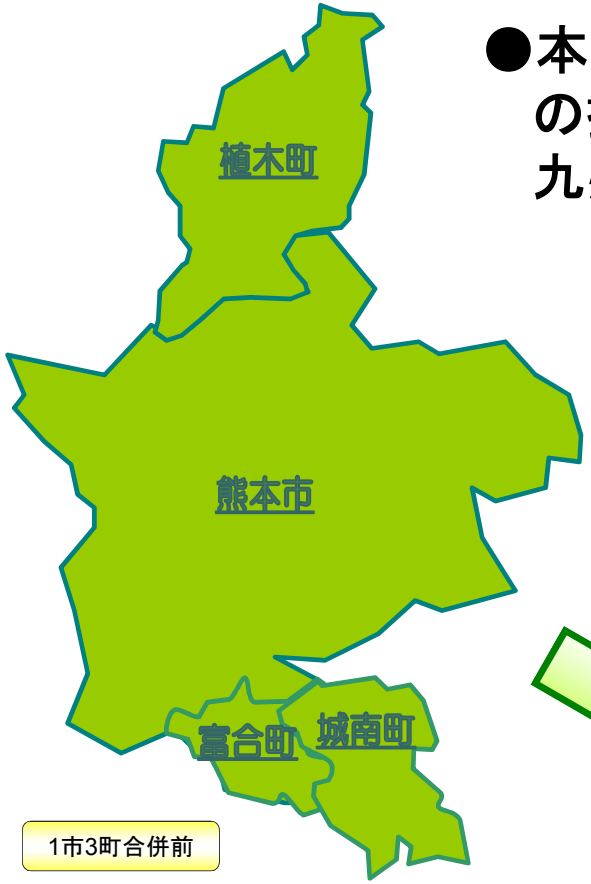
熊本市の農林水産業

野菜、米、果樹、花き、畜産など地域の特色を生かした様々な農産物や、有明海沿岸におけるのり・魚介等の海産物などが生産されています。

２　政令指定都市の実現

（1）政令指定都市への歩み

●本市は、地方分権時代への対応、行財政基盤の確立、九州中央の拠点都市づくりを目指し、平成24年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へと移行しました。



1市3町合併前

●区役所の位置

「中央区」、「東区」、「西区」、「西区」、「北区」の5区制に移行

●H20.10.6
下益城郡富合町と合併

●H22.3.23
下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併し、人口が約73万人に

⇒政令指定都市の人口要件である「70万人程度」をクリア

●H23.10.18
政令指定都市への移行が閣議決定

●H24.4.1
政令指定都市へ移行
（全国で20番目、九州で3番目）

（2）熊本市の特色（他の政令指定都市との比較等）

取水量の地下水割合（平成20年）：

1位　熊本市　100.0%
2位　静岡市　65.4%
3位　岡山市　38.2%
4位　浜松市　30.6%
⋮

地下水日本一

熊本城の入城者数（平成21年度）：

1位　首里城　1,790,981人
2位　熊本城　1,710,201人
3位　元離宮二条城　1,584,986人
4位　姫路城　1,561,602人
⋮

日本の名城・熊本城

農業産出額（平成18年）：

1位　新潟市　65,530百万円
2位　浜松市　54,050百万円
3位　熊本市　44,420百万円
4位　静岡市　23,070百万円
⋮

豊かな一次産業

人口10万人当たり医師数（平成22年12月31日現在）：

1位　京都市　404.1人
2位　熊本市　400.7人
3位　岡山市　379.0人
4位　福岡市　358.9人
⋮

安心・安全のまち

暮らしやすいまち

全国物価地域差指数（※）（平成19年）：

1位　新潟市　99.0ポイント
2位　浜松市　99.1ポイント
3位　熊本市　99.7ポイント
4位　北九州市　99.9ポイント
⋮

（※）全国値を100として算出。

（3）めざす政令指定都市の姿

九州ど真ん中！日本一暮らしやすい政令市 くまもと

～水と緑と歴史が息づき　未来へ挑戦する交流拠点都市～

5つの誇りと挑戦

本市の九州中央に位置する地理的優位性や歴史、豊かな自然などの特徴を誇りとし、政令指定都市としての都市ブランドや拡充される権限・財源を活用しながら5つの重点戦略に挑戦することで、日本一暮らしやすい政令指定都市づくりを進めていきます。

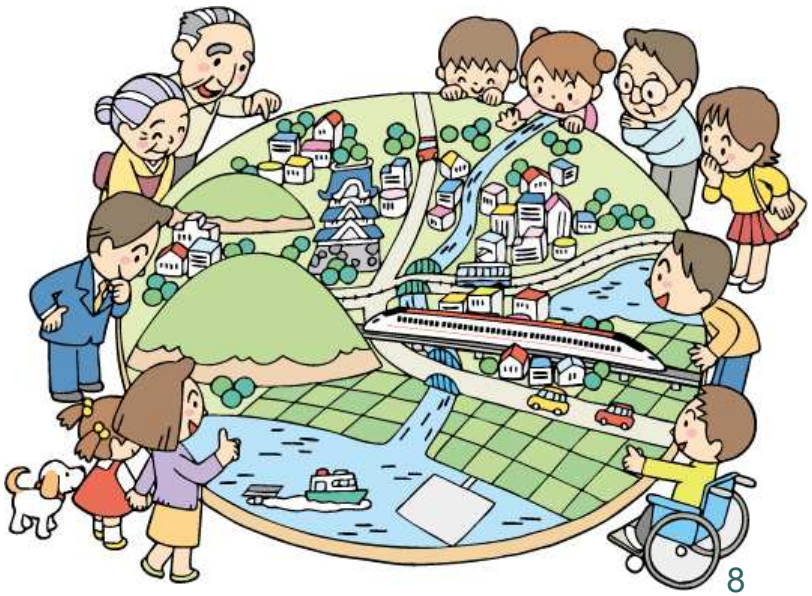
5つの重点戦略

熊本市の固有の資源を生かした誇りと挑戦

- 名城を持つ歴史と文化の息づく都市としての誇りと挑戦
- 日本一の地下水都市・森の都としての誇りと挑戦
- 食の恵みを満喫できる都市としての誇りと挑戦

熊本市の都市の特性を生かした誇りと挑戦

- 九州中央の交流拠点都市としての誇りと挑戦
- だれもが安心して暮らせる政令指定都市としての誇りと挑戦



（4）政令指定都市移行による収支影響

指定都市収支影響額（平成24年度一般会計当初予算）

歳 入 ・・・194億6千万円

■新たな財源（主なもの）

- ・地方交付税及び臨時財政対策債・・・36億5千万円
- ・譲与税等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39億8千万円
- ・宝くじ収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14億3千万円

歳 出 ・・・162億9千万円

■権限移譲関連経費（主なもの）

- ・国・県道事業（国県道整備・維持管理等）・・・111億9千万円
- ・精神保健福祉関連（こころの健康センター開設等）・・16億9千万円
- ・その他（教職員人事管理経費・パスポート事務経費等）・・・3億4千万円

留 保 財 源

31億7千万円

- ●大都市特有の住民ニーズに対応するため、政令指定都市には様々な事務権限が県から移譲
- ●移譲される事務などにかかる財政需要をまかなう新たな財源を確保
- ●留保財源を活用して、指定都市に相応しいまちづくりを推進

（5）留保財源の活用対象事業

一般財源

1　くまもとの再デザインに向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5億4千万円

・ 区バス運行関連経費　・ 区振興ビジョン策定経費　ほか

2　もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現に向けて・・・・17億7千万円

・ 国保会計の健全化　・ 学級支援員・教育活動サポーター派遣　ほか

3　選ばれる都市くまもとの実現に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・13億7千万円

・ 企業立地促進経費　・ 東アジア経済交流推進　ほか

4　指定都市関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6億3千万円

・ 消防署整備（北署・南署）　・ 指定都市プロモーション経費　ほか

5　社会福祉施設整備助成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8千万円

・ 私立保育所整備助成　・ 老人福祉施設整備助成　ほか

合計 ・・・ 43億9千万円

●留保財源を活用して、「くまもとの再デザイン」や「もっと暮らしやすさを実感できるまち」、「選ばれる都市くまもと」の実現に向けた取り組みなどを実施し、指定都市に相応しいまちづくりを推進

３　平成24年度予算の状況

（1）平成24年度当初予算のポイント

●1　指定都市事務・事業の推進

権限移譲事務等、指定都市としての着実な事務・事業の推進　177億1千万円

●2　挑戦元年アクションプランの推進

「日本一暮らしやすい指定都市熊本」の実現に向けた取り組み　161事業　164億3千万円

・うち新規拡充ソフト事業45事業　25億3千万円

●3　地域経済活性化の推進

・雇用確保、民間企業の雇用創出及び金融支援等　71事業　37億円

●4　着実な行財政改革の推進

・「市民に信頼される市政の実現」、「効率的で質の高い市政運営の推進」への取り組み

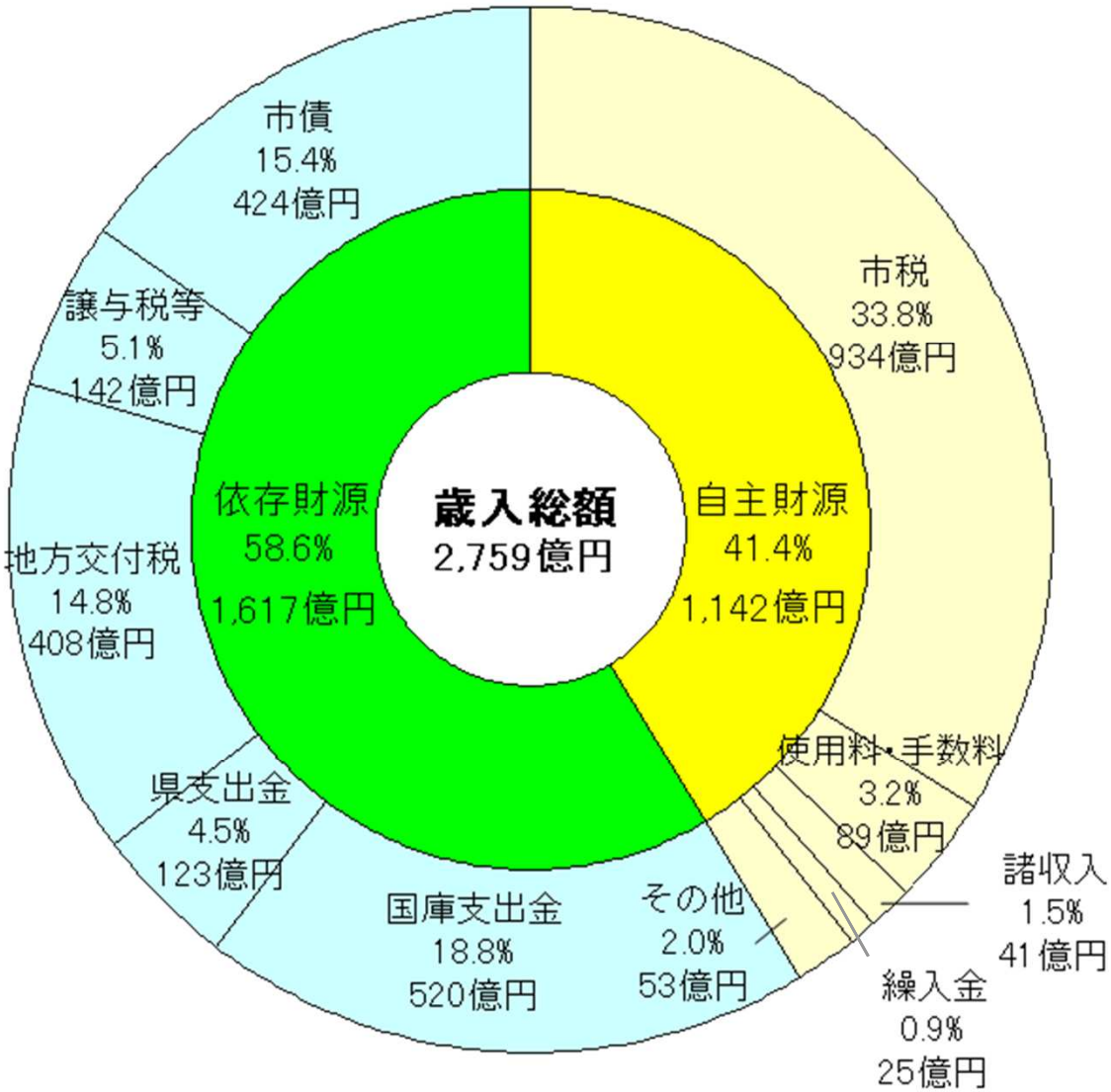
●5　合併3町における新市基本計画の着実な推進

・富合町域　17億円　・城南町域　22億1千万円　・植木町域　27億円

●6　わくわくプロジェクト事業への財源配分

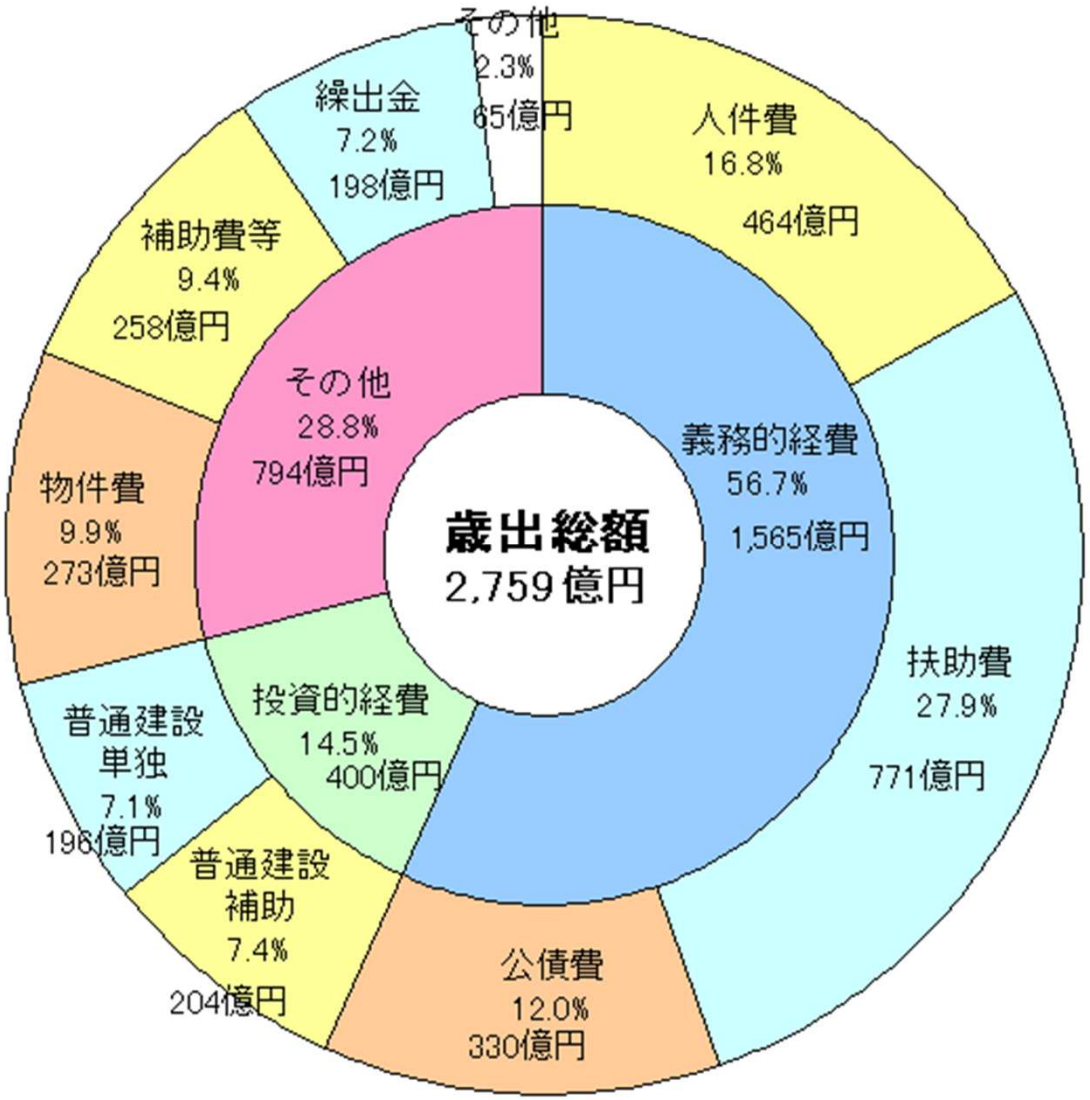
第6次総合計画におけるまちづくりの重点事業　195事業　137億7千万円

（2）平成24年度一般会計当初予算（歳入）



- **歳入総額は2,759億円で過去最大。対前年度比+2.0%、55億円の増**
- **地方交付税及び臨時財政対策債の伸びのほか、政令指定都市移行に伴い、譲与税等（軽油引取税交付金）及び宝くじ収入等、新たな財源を確保**
- **自主財源と依存財源の割合は、4:6で依存財源が高い**

（3）平成24年度一般会計当初予算（歳出）



- ●歳出総額は2,759億円
- ●政令指定都市移行に伴う
  権限委譲事務・事業経費（171億円）による増
- ●扶助費は771億円
  対前年比+3.0%、22億円の増
  人件費、公債費を含めた
  義務的経費が約6割を占める
  歳出構造
- ●投資的経費は400億円
  対前年比+9.2%、34億円の増
  政令指定都市移行に伴い、
  国・県道事業を新規計上

（4）挑戦元年アクションプラン

① くまもとの再デザインに向けた取り組み・・・・・・・・・・・・54億2千万円

Ⅰ 市役所の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5億1千万円

- 区役所管理運営経費　ほか

Ⅱ 交通体系の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・41億7千万円

- 区バス運行関連経費　ほか

Ⅲ 中心市街地の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・7億4千万円

- 城下町の風情を感じられる町並みづくり事業　ほか

② もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現に向けた取組み・・・・・・94億4千万円

- 国民健康保険会計繰出金
- 子ども医療費助成
- 学級支援員派遣経費・教育活動サポーター事業　ほか

③ 選ばれる都市くまもとの実現に向けた取組み・・・・・・15億7千万円

- 東アジア戦略推進経費
- 国内宣伝経費
- MICE推進事業

合計 ・・・ 164億3千万円

●「日本一暮らしやすい指定都市熊本」の実現に向け、「くまもとの再デザイン」に取り組むとともに、市民が誇れる「もっと暮らしやすさを実感できるまち」を創り、全国から、そして東アジアからも「選ばれる都市くまもと」の実現にむけた取組みを推進

●平成24年度当初予算においては、161事業、164億3千万円の重点配分
うち新規拡充ソフト事業
45事業　25億3千万円

新規拡充ソフト事業

Ⅰ 市役所の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3億6千万円

- 区役所管理運営経費（5区役所の管理運営経費）
- 区振興ビジョン策定経費（区の振興ビジョン作成調査経費　外）
- 電話による市税納付案内経費（市場化テストモデル事業として実施）等

Ⅱ 交通体系の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億6千万円

- 区バス運行関連経費（区バス運行助成金
  及びコミュニティ路線フォローアップ経費）
- 熊本都市圏総合都市交通体系調査経費（パーソントリップ調査経費）
- 市電旧型車両ステップ改良経費
  （ステップ段差緩和経費に対する交通事業会計補助）

Ⅲ 中心市街地の再デザイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4千万円

- 城下町の風情を感じられる町並みづくり事業
  （新町・古町地区の町屋等の保存に係る助成）
- レンタサイクル推進経費
  （レンタサイクル実施に向けた初期投資、広報、運営委託経費）

●熊本市が未来に向かって飛躍し続けるための新たな基盤や仕組みを確立するため、「くまもと再デザイン」にむけた取り組みを推進

●平成24年度当初予算においては、45事業、54億2千万円の重点配分
うち新規拡充ソフト事業
15事業　5億6千万円

合計 ・・・・・・ 5億6千万円

（4）－（b） 挑戦元年アクションプラン（もっと暮らしやすさを実感できるまちの実現に向けた取組み）

新規拡充ソフト事業

〔安全安心なまちづくり〕・・・

新規拡充ソフト事業

1 国内宣伝経費（熊本城おもてなし武将隊による広報宣伝、「くまもとフィルムコミッション」設置経費）

2 記念館保全活用経費（記念館改善計画に基づく記念館の改修 夏目漱石記念館の展示改修外）

3 MICE推進事業（誘致情報管理システム構築、シンポジウム開催経費 外）

4 アジア太平洋都市サミット国際会議誘致経費

5 国際教育関係経費（外国人児童に対する日本語指導の充実・高校受験対策分）

6 東アジア戦略推進経費（事務所経費・プロモーション経費）

●九州の中で、日本の中で、東アジア地域で「選ばれる都市くまもと」の実現に向けた取組みを推進

●平成24年度当初予算においては、23事業、15億7千万円の重点配分
うち新規拡充ソフト事業
6事業 8千万円

合計 ・・・・・・ 8千万円

（5）地域経済活性化の推進

① 雇用確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5億5千万円

- 緊急雇用創出事業（市が行う51事業において351人の雇用創出）

② 民間企業の雇用創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8億6千万円

- 企業立地促進事業（新規雇用の創出） ほか

③ 金融支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億9千万円

- 信用保証料補給

④ 商店街活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6千万円

- 商店街活性化対策事業（プレミアム付商品券発行等経費） ほか

⑤ 地場企業の振興に資する維持補修工事・・・・・・・・・・20億4千万円

- 道路維持修繕等経費（小規模維持補修工事等経費）
- 市営住宅計画修繕経費（外壁改修、屋上防水工事等経費）
- 橋梁長寿命化修繕経費（計画に基づく修繕経費） ほか

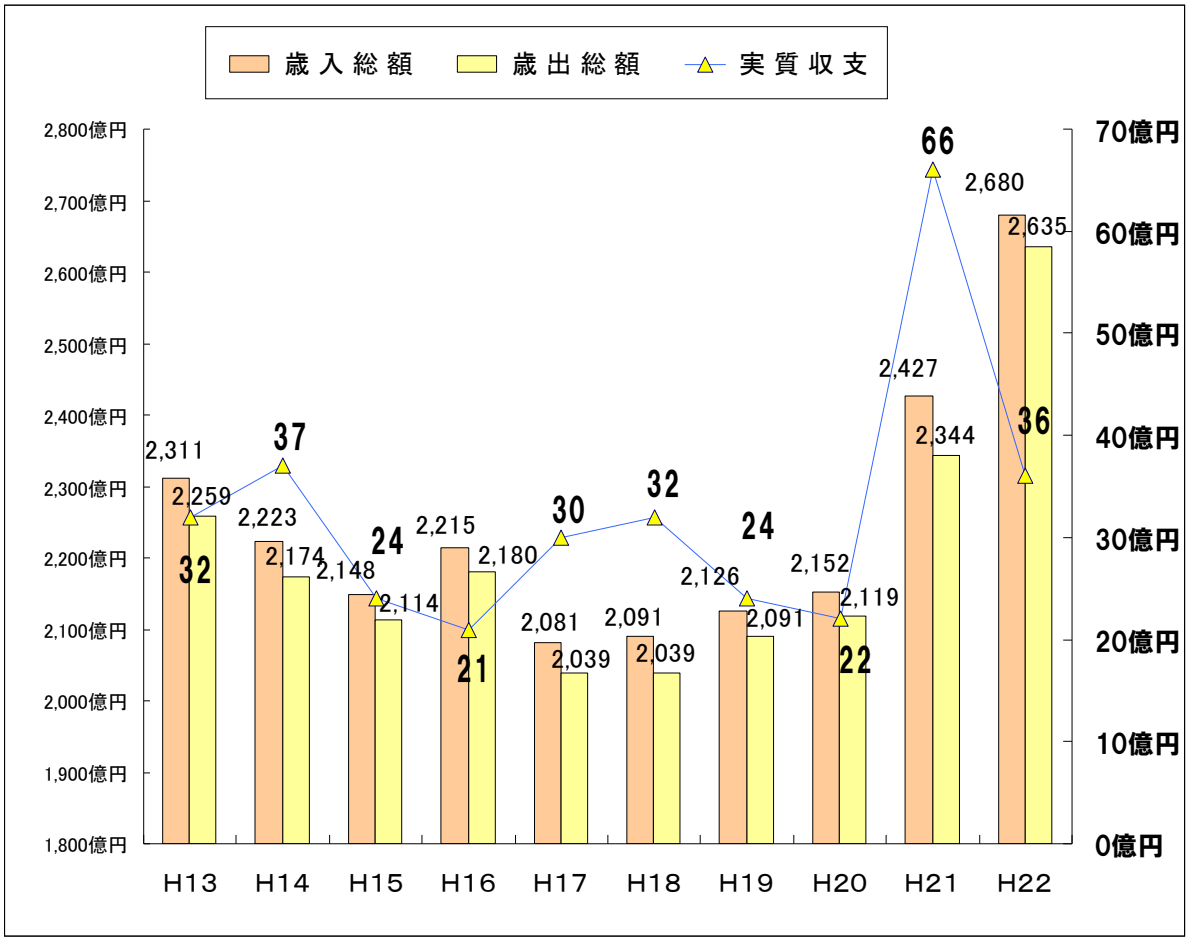
合計 ・・・・・・ 37億円

●県基金を活用し新たな雇用の確保を行うとともに、商店街や地場企業の振興など地域経済の活性化に繋がる様々な事業を実施

●平成24年度当初予算においては、71事業、37億円
- 雇用確保・・・51事業
- 民間企業の雇用創出・・・8事業
- 金融支援・・・1事業
- 商店街活性化・・・6事業
- 地場企業の振興に資する維持補修工事・・・5事業

４　過去の決算推移（一般会計）

（1）一般会計決算収支の推移



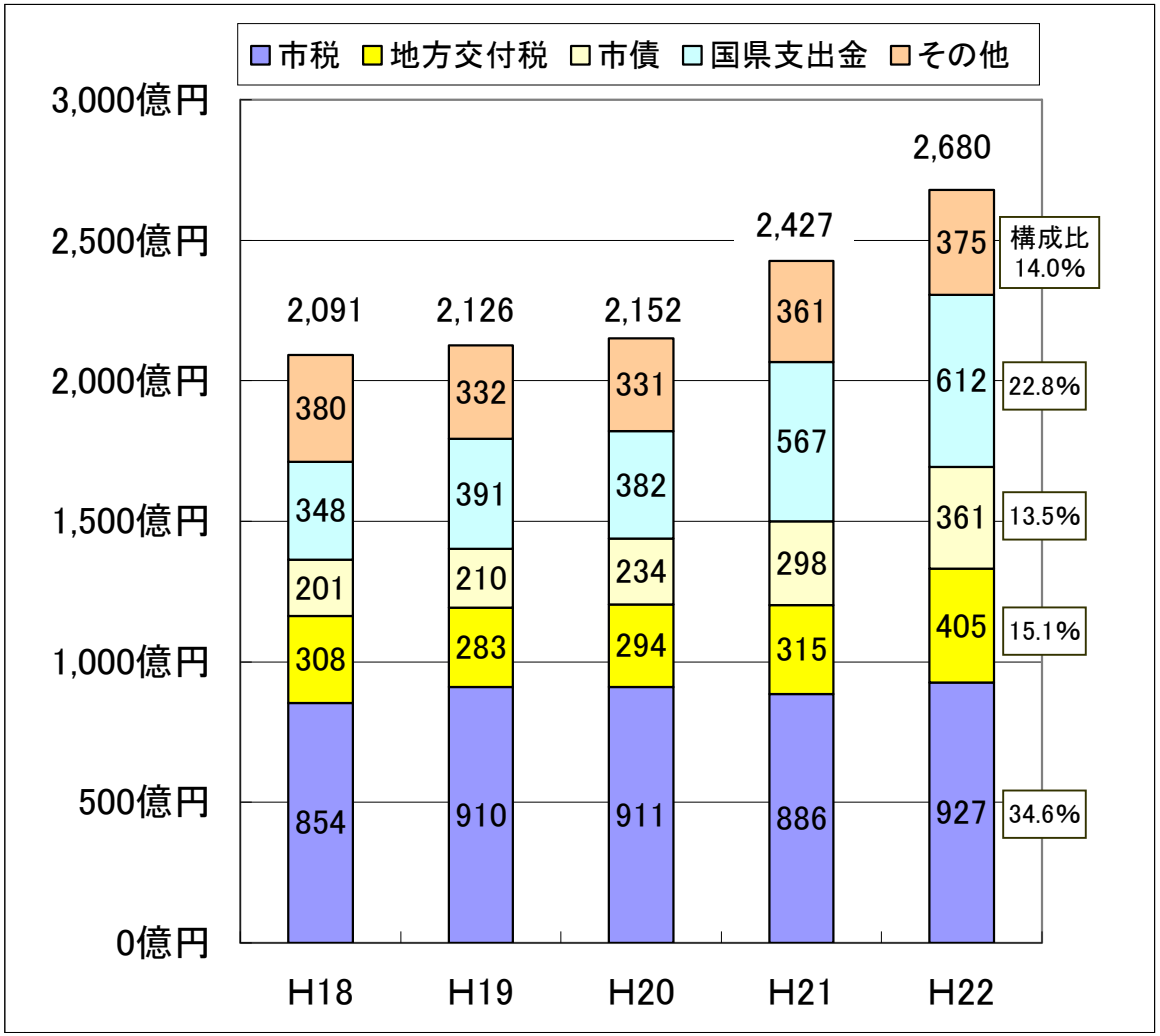
●平成21年度の城南町・植木町との合併により、決算規模が増加

●財政運営の健全性を示す実質収支は継続して20億円以上の黒字を確保

●平成22年度も35億6千万円の黒字となり、健全な財政運営を継続

※実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源

（2）一般会計歳入決算の推移

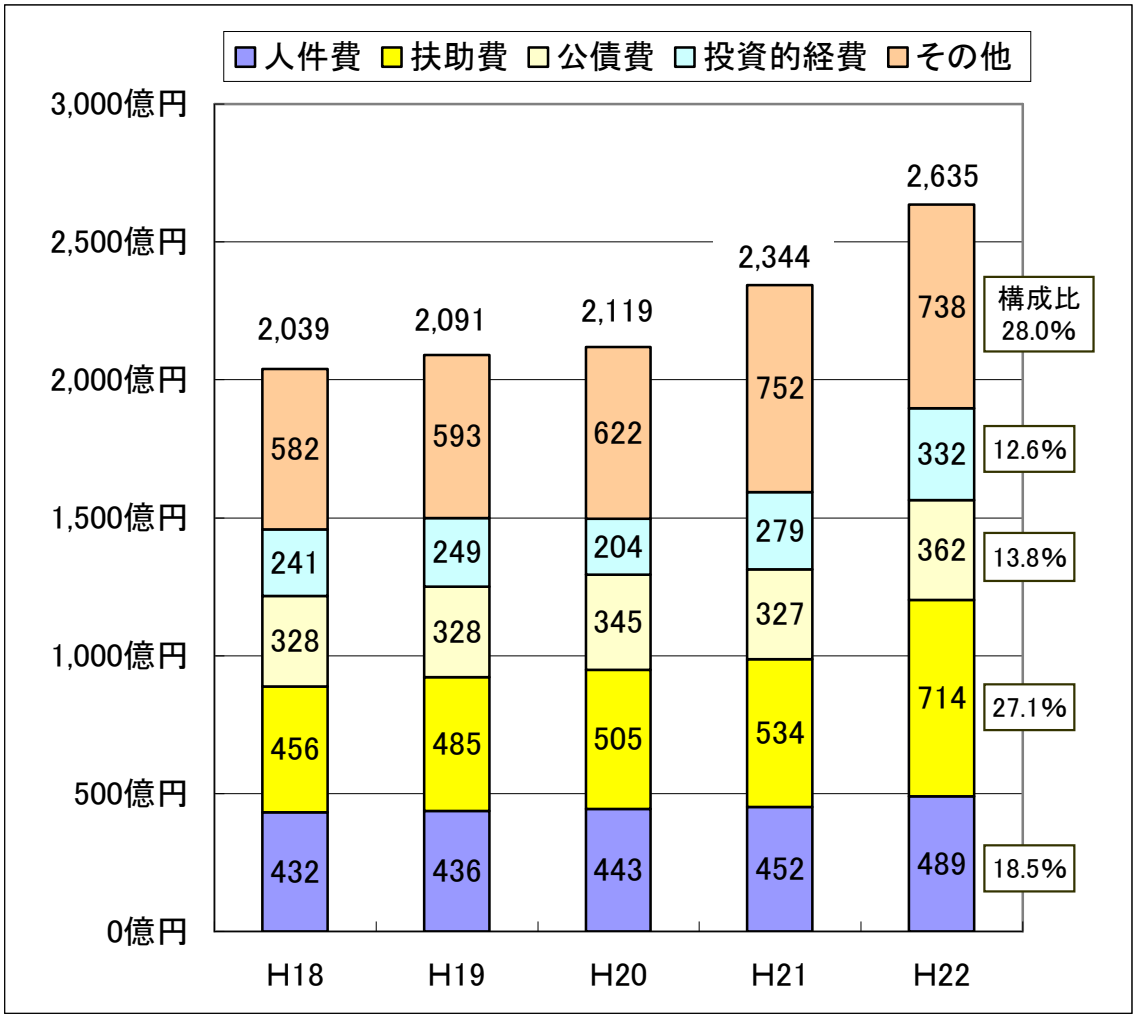


●平成22年度の歳入決算は、
2,680億円で、
対前年度+10.4%、
253億4千万円の大幅増

●2町合併による増加のほか、
子ども手当の創設に伴う国庫
支出金や地方交付税などの
依存財源が増加

●市税の決算は927億円で、
市の歳入に占める割合は
34.6%

（3）一般会計歳出決算の推移



●平成22年度の歳出決算は、
2,635億円で、
対前年度比+12.4%、
291億2千万円の大幅増

●歳入同様、2町合併による
増加のほか、子ども手当の
創設や生活保護費の増加等
による扶助費の伸びが顕著

●投資的経費は、政令指定
都市移行に伴う区役所整備や、
合併基本計画事業の推進等
により増加

５　特別会計･企業会計の状況

（1）平成22年度特別会計決算の状況

会　計　名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)−(B)=(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D)=(E)	会計の概要
1 国民健康保険	776億円	849億円	▲ 73億円		▲ 73億円	国民健康保険事業の運営
2 介護保険	451億円	427億円	24億円		24億円	介護保険事業の運営
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	3億円	2億円	1億円		1億円	母子世帯等への福祉資金の貸付
4 老人保健医療	1億円	1億円	0億円		0億円	老人保健医療事業の運営
5 後期高齢者医療	73億円	71億円	2億円		2億円	後期高齢者医療保険料の徴収
6 桃尾墓園整備事業	4億円	4億円	0億円		0億円	桃尾墓園の整備
7 食肉センター	5億円	5億円	0億円		0億円	食肉センターの管理運営・施設整備
8 農業集落排水事業	2億円	2億円	0億円		0億円	農業集落における汚水処理施設等の管理・整備
9 産業振興資金	35億円	35億円	0億円		0億円	中小企業等への制度融資
10 食品工業団地用地	1億円	1億円	0億円		0億円	フードパル熊本の分譲・貸付事業
11 競輪事業	130億円	127億円	3億円		3億円	競輪事業の実施
12 地下駐車場事業	5億円	5億円	0億円		0億円	辛島公園地下駐車場の管理運営
13 熊本駅前東A地区市街地再開発事業	59億円	58億円	1億円	1億円	0億円	東A地区の市街地再開発事業
14 熊本駅西土地区画整理事業	32億円	28億円	4億円	3億円	1億円	熊本駅西地区の土地区画整理事業
15 植木中央土地区画整理事業	3億円	2億円	1億円	1億円	0億円	植木中央地区の土地区画整理事業
16 奨学金貸付事業	2億円	2億円	0億円		0億円	修学が困難な者に対する奨学金の貸付
合　計	1,582億円	1,619億円	▲ 37億円	5億円	▲ 42億円	

- ●保険料や使用料などの特定の収入で事業を行ない、一般会計と区別して経理する「特別会計」を16設置
- ●平成22年度決算においては、国民健康保険会計が赤字
- ●国民健康保険会計においては前年度からの累積赤字や保険料収入の減などにより、73億円の赤字決算

（2）平成22年度企業会計決算の状況

区分			病院事業	水道事業	下水道事業	工業用水道事業	交通事業	合計
収益的収支	収入	A	142億円	135億円	167億円	11百万円	50億円	494億円
	支出	B	142億円	111億円	155億円	11百万円	40億円	448億円
	差引	C=A−B	0億円	24億円	12億円	0百万円	10億円	46億円
当年度純損益（税抜）			0億円	23億円	10億円	0百万円	9億円	42億円
繰越利益剰余金（▲欠損金・税抜）			▲ 25億円	0億円	26億円	0百万円	▲ 36億円	▲ 35億円
資本的収支	収入	D	4億円	27億円	148億円	0百万円	6億円	185億円
	支出	E	15億円	69億円	218億円	1百万円	11億円	313億円
	差引	F=D−E	▲ 11億円	▲ 42億円	▲ 70億円	▲ 1百万円	▲ 5億円	▲ 128億円
補てん財源		G	21億円	141億円	145億円	8百万円	▲ 37億円	270億円
当年度末資金剰余額		H=F+G	10億円	99億円	75億円	7百万円	▲ 42億円	142億円
（参考）一般会計からの繰出金			16億円	2億円	64億円	9百万円	20億円	102億円

- 民間企業と同じようにその事業で収入をあげ、独立採算で運営する「企業会計」を5会計設置
- 平成22年度決算においては、交通事業が赤字
- バス事業の全面移譲・電車事業の活性化策・経費削減・資産の有効活用などを盛り込んだ経営健全化計画を平成22年3月に策定し、資金不足の解消に努めている

６　主要財政指標の推移

（1）財政健全化法に基づく指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、
平成19年度から、法に基づく新たな指標を算定し公表

※「赤字」であるかないかを示す指標

- **実質赤字比率**　※一般会計等が赤字かどうかを示す指標
- **連結実質赤字比率**　※上記一般会計等に特別会計や企業会計の収支を合算し、赤字かどうかを示す指標

※「借金」がどの程度あるのか示す指標

- **実質公債費比率**　※公債費だけでなく、特別会計への繰出金の中で公債費に充当されるものなど、実質的な公債費の支出がどの程度あるのかを示す指標

※「将来的な負担」がどの程度あるのか示す指標

- **将来負担比率**　※上の３つの指標と違い、地方債の残高や債務負担行為、職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」がどの程度あるのかを示す指標

※公営企業の経営健全化の状況を示す指標

- **資金不足比率**　※資金不足額の事業規模（すなわち営業収益）に占める割合

（2）本市の健全化指標

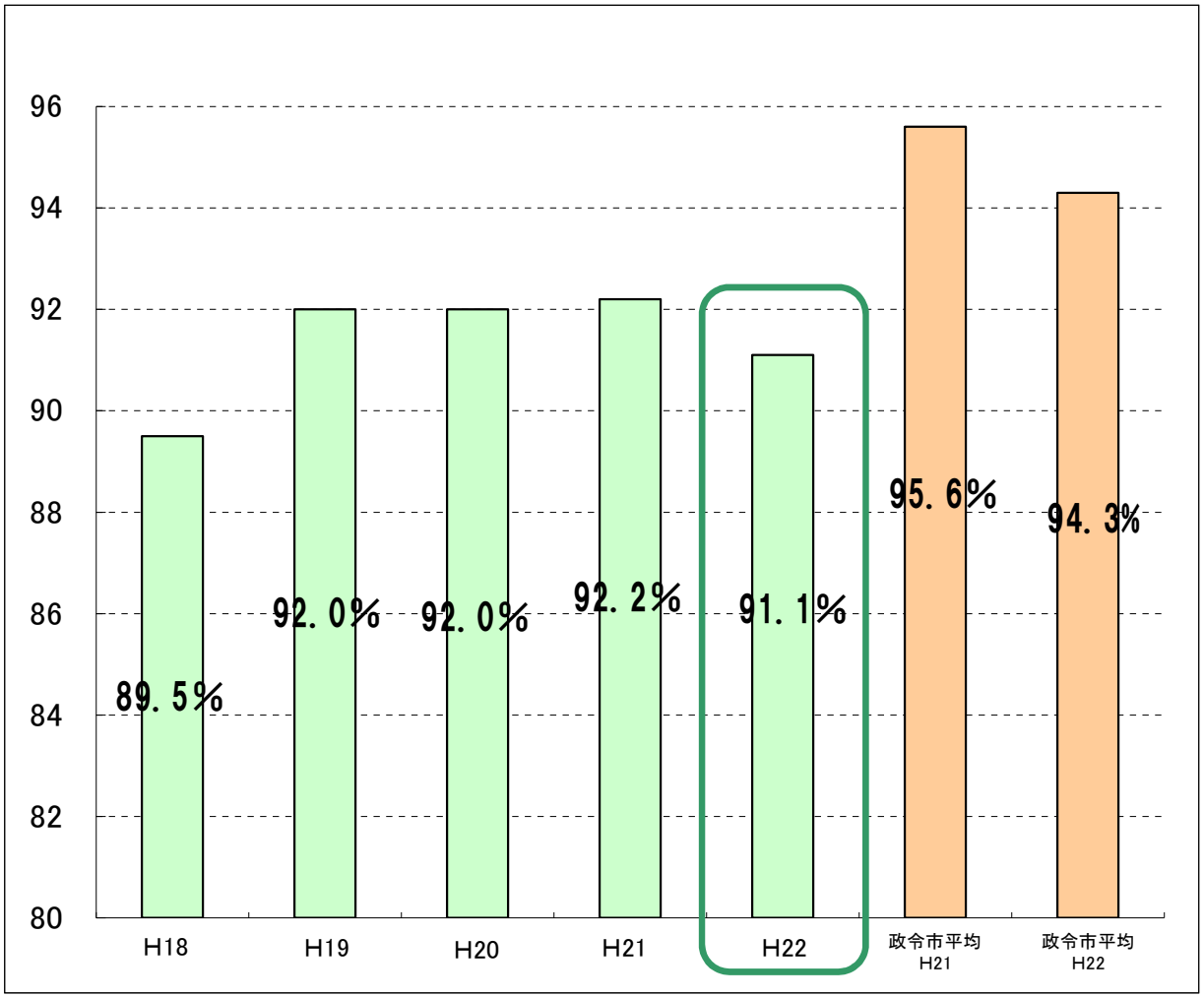
	早期健全化団体	財政再生団体
実質赤字比率「黒字」	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率「黒字」	16.25%	40.0%
実質公債費比率 12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 135.7%	350%	規定なし
資金不足比率（交通事業会計分） 176.0% 他の会計は基準以下	経営健全化団体 20%	

●それぞれの指標については、「早期健全化基準」（イエローカード）及び「財政再生基準」（レッドカード）、公営企業については「経営健全化基準」を設定

●基準を上回った場合は、「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」の策定が、公営企業にあっては「経営健全化計画」の策定が必要

●左表のとおり、上の4指標については、いずれも基準をクリア
ただし、公営企業のうち交通事業会計の資金不足比率が基準を超過

（3）経常収支比率の状況



●経常収支比率とは、市税や地方交付税のように、毎年度経常的に入る収入（経常一般財源）が、人件費や公債費などの経常的な経費（経常的経費充当一般財源）に充てられている割合

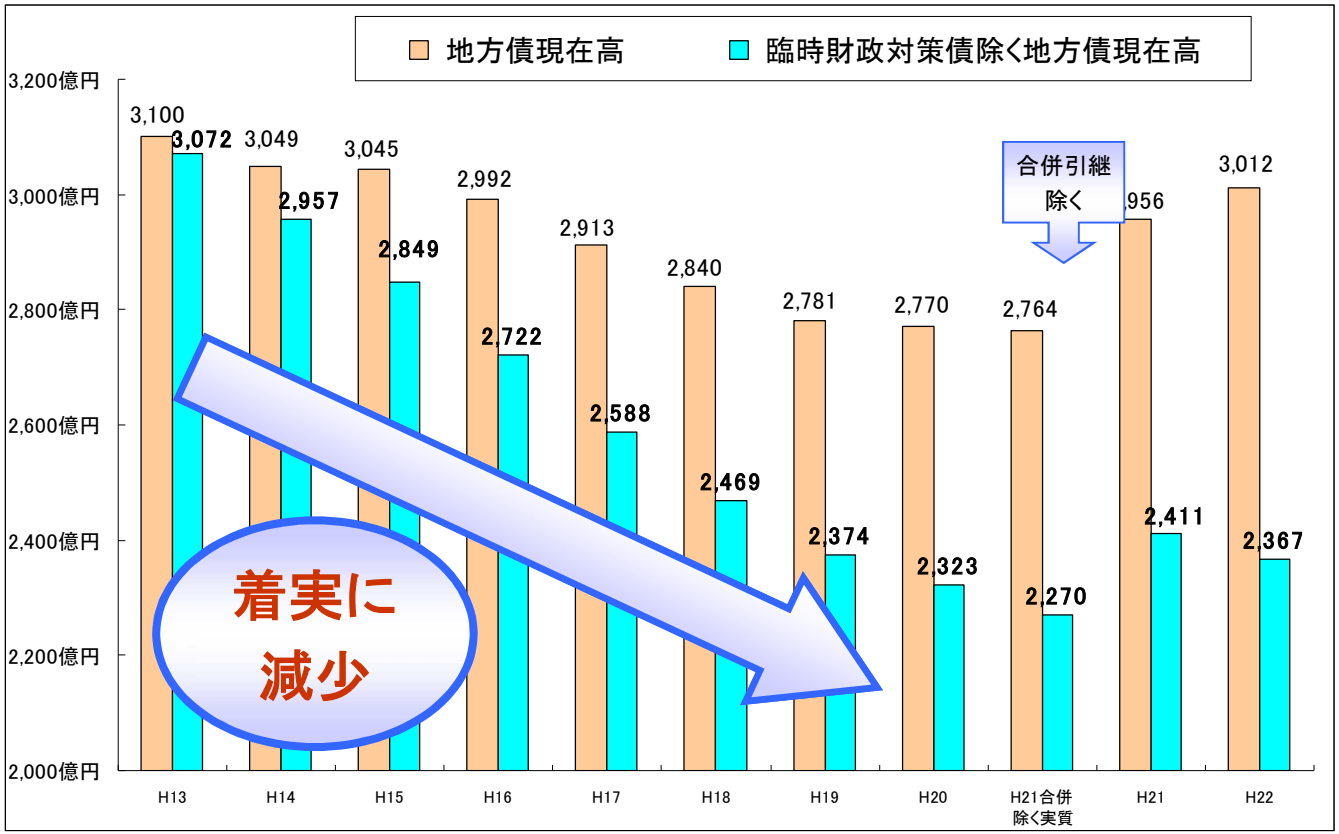
$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

この割合が高いほど、臨時の財政需要に充てる財源が少なく、財政構造が弾力的でないとされる

●平成22年度決算値は91.1%となり、前年度（92.2%）から1.1%改善

●政令指定都市19市の平均より低い水準

（4）普通会計市債残高の状況

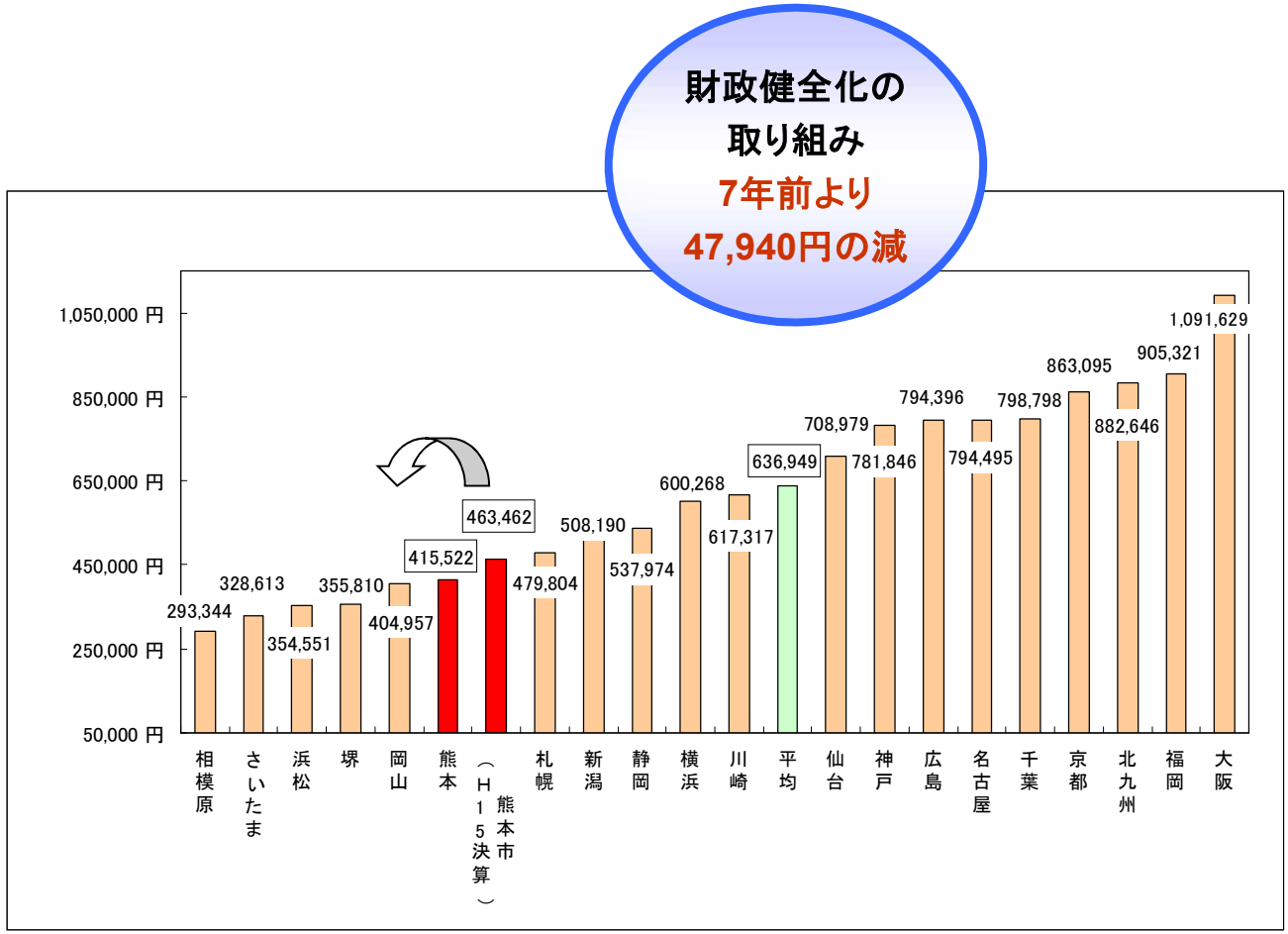


●財政の中期見通し策定などによる計画的な財政運営により、これまで市債残高は着実に減少

●平成21年度も合併2町の債務引継ぎを除くと減少

●平成22年度は56億円残高が増加したものの、臨時財政対策債を除いた実質的な比較では44億円の減少

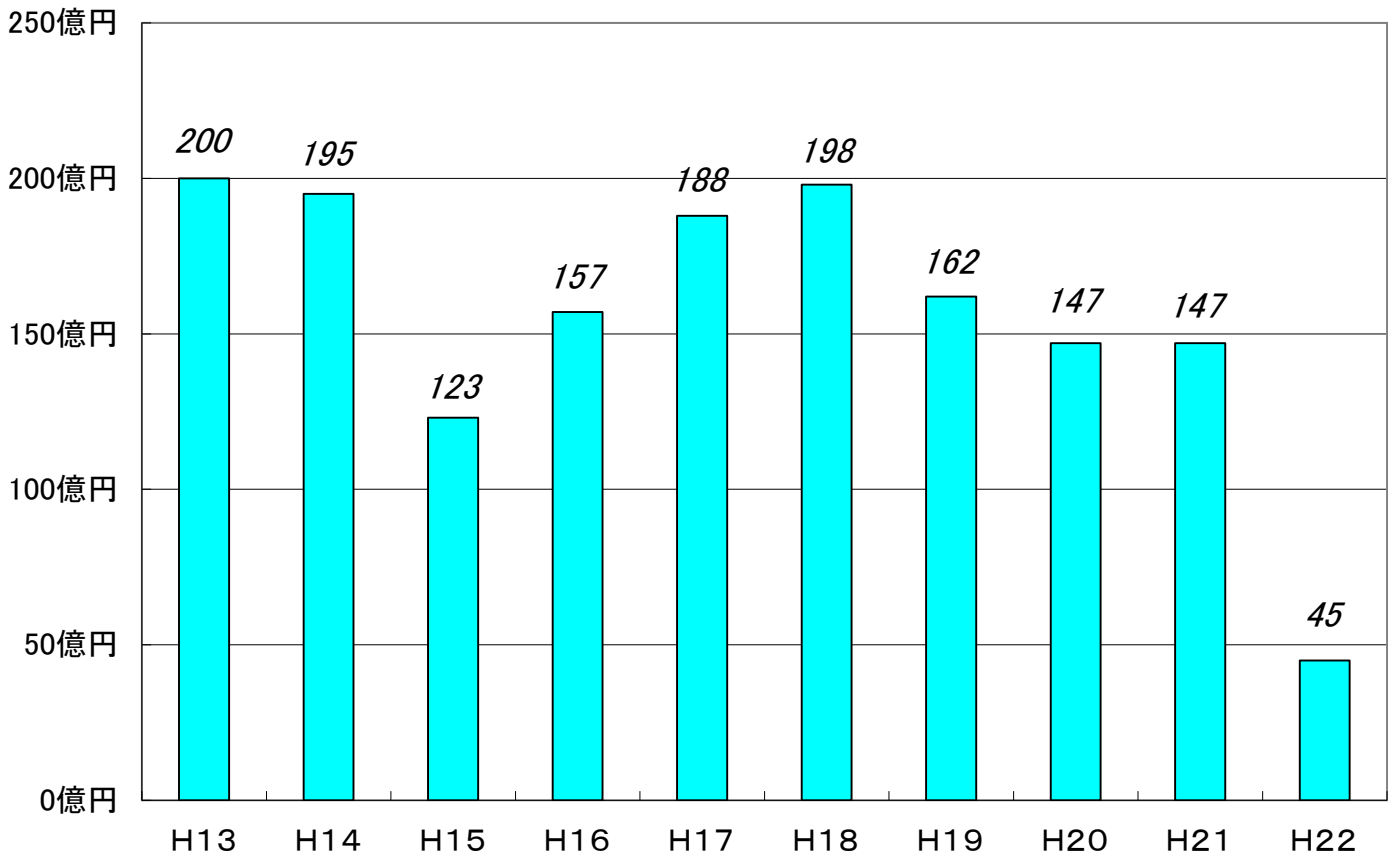
（5）市民一人当たり市債残高（普通会計）の状況



●市民一人当たりの市債残高は、政令指定都市とと比較すると、平均よりも低い水準（20市中6番目）

●左のグラフのとおり、第3次行革（H16-20）に取り組む前のH15決算時点から47,940円減少

（6）プライマリーバランスの状況（普通会計決算）



●プライマリーバランスとは・・・
市債の発行と償還の関係

●プライマリーバランスが
黒字であれば、着実に
市債残高は減少。

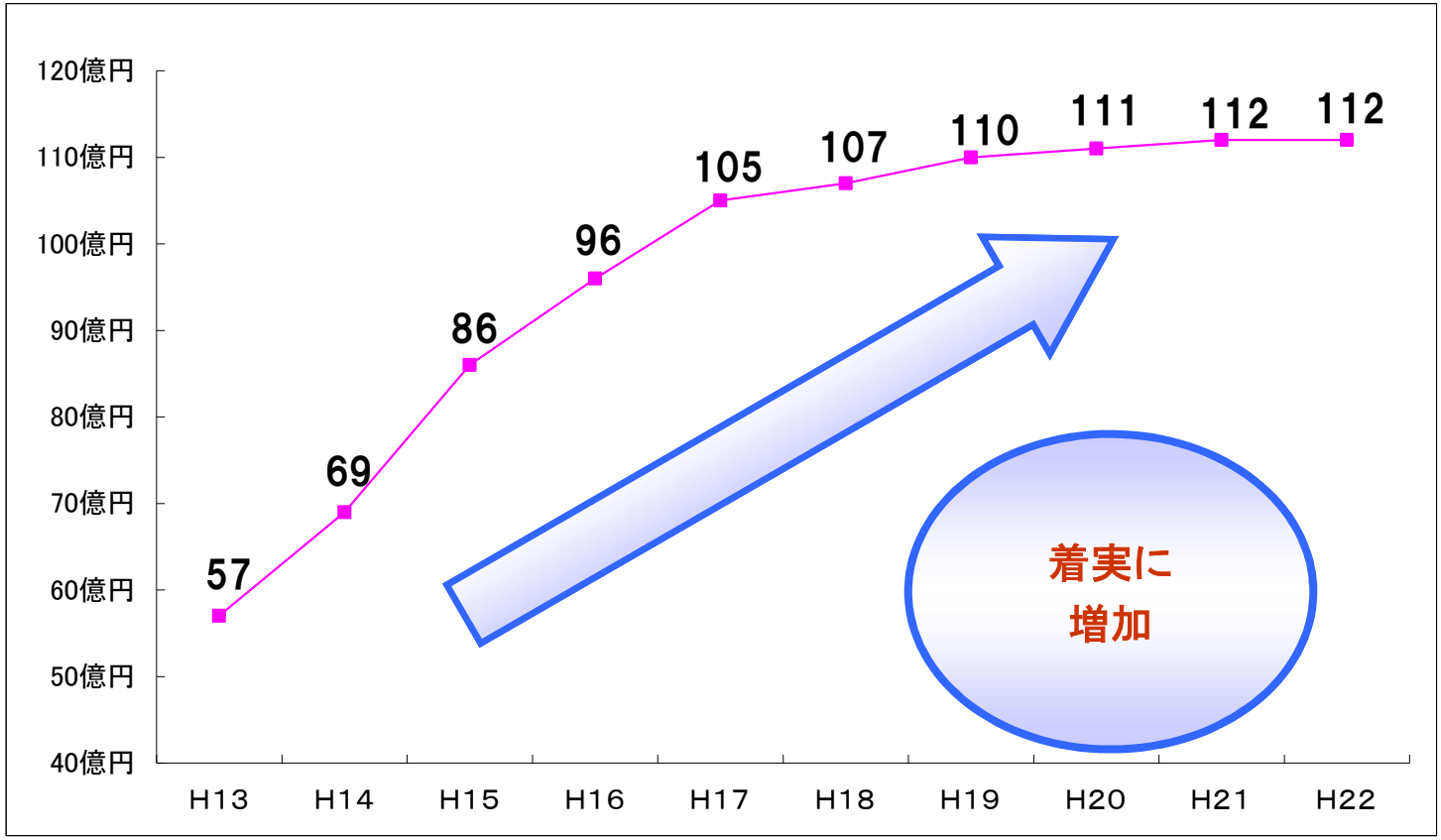
左のグラフのとおり、黒字を
維持しており、健全な財政
運営を行なっていると言える

(7)各種基金の状況

【平成22年度末残高】

		残　　高	基　金　の　概　要
1	(1)財政調整基金	112 億円	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
2	(2)減債基金	12 億円	市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図るための基金
	(3)その他特定目的基金	51 億円	
3	エンゼル基金	4 億円	次代を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを推進するための基金
4	共有（部落有）財産積立金	0 億円	部落有財産の管理のための基金
5	交通遺児援助基金	1 億円	交通遺児の健やかな育成と福祉の増進のための基金
6	ふるさとの森基金	6 億円	市街地周辺に残された貴重な緑地など自然環境を保護するための基金
7	人づくり基金	6 億円	市政の各分野において創造性豊かな人材を育成するための基金
8	熊本城復元整備基金	5 億円	歴史的文化遺産の熊本城を復元整備するための基金
9	ふるさとの水と土保全基金	0 億円	土地改良施設の活用及び維持管理に係る住民の共同活動支援のための基金
10	スポーツ振興基金	1 億円	スポーツの普及及び啓発のための基金
11	文化財保存修復基金	1 億円	文化財の保存修復のための基金
12	温暖化対策基金	0 億円	温暖化対策を推進するための基金
13	城南地域整備基金	16 億円	旧城南町区域における都市基盤整備等のための基金
14	植木地域整備基金	11 億円	旧植木町区域における都市基盤整備等のための基金
	小　　計	175 億円	
15	土地開発基金	21 億円	公用・公共用地の先行取得により事業の円滑な執行を図るための基金
16	美術品等取得基金	4 億円	美術品及び美術に関する資料の取得を円滑・効率的に行うための基金
	合　　計	200 億円	

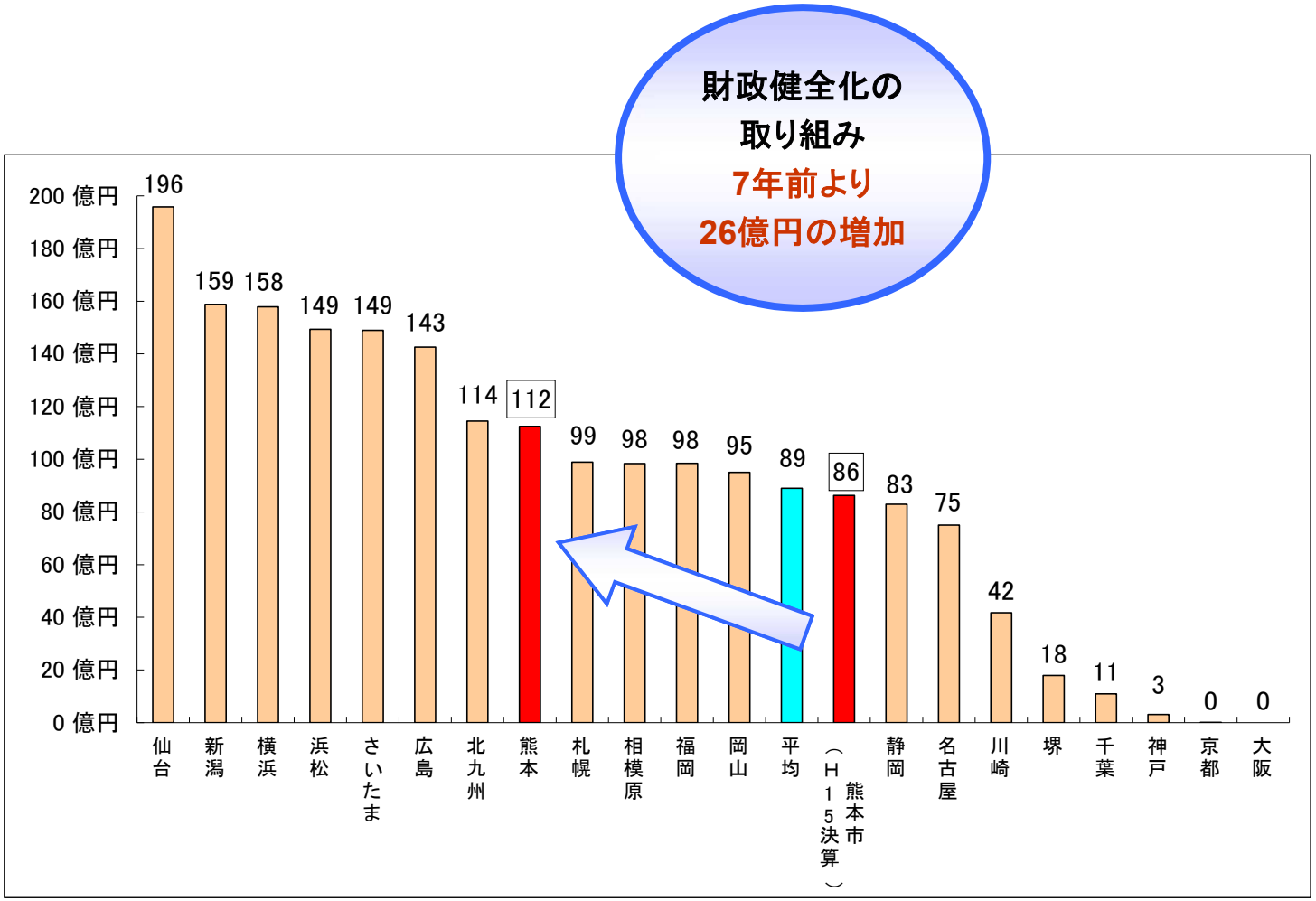
（8）財政調整基金残高の推移



●財政調整基金・・・
大幅な税収の減や、災害の発生などによる支出の増加など、予期し得ない収入の減や支出の増加などに備える基金

●平成22年度末の現在高は112億円。
第4次の行財政改革計画（H21-25）における平成25年度の目標は135億円

（9）財政調整基金残高の他都市比較



●平成22年度末現在高における財政調整基金現在高を政令指定都市と比較すると20市中8番目で、平均より多い水準

●左のグラフのとおり、第3次行革（H16-20）に取り組む前のH15決算時点から26億円増加